

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	家庭児童相談事業（政策）						事業類型	相談・指導	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	家庭児童相談室設置規則他
			03	02	01	03	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与	
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
③家庭児童相談						子ども未来室			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 家庭児童福祉に関する相談指導を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。	【関連事業】 特になし	
【期待される効果】 要保護児童対策地域協議会のもと関係機関との連携も強化されてきたが、地域社会の人間関係が希薄化し、孤立化しているため、専門性を持った相談員が子育て家庭に切れ目のない支援をすることで、児童福祉の健全化が図られる。	【対象者】 ・要支援・要保護児童 ・女性相談者	
【全体概要】 家庭や児童の相談に対し、家庭児童相談員や保健師、保育士、心理士などによる専門的な助言や指導を実施する。 また、要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携強化を推進する。	【特記事項】 特になし	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務関係研修受講・講演会の実施 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域連絡協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務関係研修受講 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域連絡協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務関係研修受講、講演会の実施 発達相談の実施 児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 要保護児童対策地域連絡協議会開催 養育支援訪問事業、子育て短期支援事業 子ども家庭総合支援拠点の設置

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	690	20	20
	県支出金	351	16	20
	一般財源・その他	2,278	2,051	2,963
歳入計（千円）		3,319	2,087	3,003
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	1,805	2,216
	03 職員手当等	0	144	268
	04 共済費	0	22	266
	08 旅費	0	66	171
	10 需用費	7	0	7
	12 委託料	39	50	75
	19 扶助費	1,363	0	0
	22 償還金、利子及び割引料	102	0	0
	30 賃金	1,808	0	0
歳出計（千円）（A）		3,319	2,087	3,003
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 43.89 予 1.11
職員人工数		0.25	0.25	0.25
職員人件費（B）		1,938	1,946	1,946
総事業費（A）＋（B）		5,257	4,033	4,949

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	家庭児童相談	件	目標	90.00	90.00	90.00
	児童の保護者や保育所（園）、学校等からの相談の受付件数（新規分）		実績	74.00	45.00	0.00
	要保護児童対策地域協議会開催	回	目標	15.00	15.00	15.00
	協議会の代表者会議・実務者会議・個別支援会議を開催し、要保護児童や要支援児童の早期発見や適切な保護を図るため関係機関と情報共有や連携対応した。		実績	12.00	16.00	0.00
成果 指標	終結件数（家庭児童相談）	件	目標	50.00	50.00	50.00
	助言指導や他機関へ繋ぐ等により、健全な環境を取り戻して終結した件数		実績	58.00	91.00	0.00
	終結件数（家庭児童相談の内、要保護児童・要支援児童）	件	目標	5.00	5.00	5.00
	関係機関等と連携して、主訴解消により終結した件数		実績	6.00	22.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童福祉施策に結び付いている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の心身の健やかな成長及び家庭生活の安定確保のために必要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭ごとに複雑な問題を抱えているケースが多く、個々のケースに対応しているため、一定の支援策で成果が得られるものではない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市は子どもと家庭への必要な支援を行うこと、要保護児童等を発見した場合の通告受理機関であることが法律で明確化されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 子育て世代包括支援センターと一体型または連携型で子ども家庭総合支援拠点の設置を検討する。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 養育問題、DV等により施設利用等のケースがあるため、事業費の削減余地がない。また、ケースに対応する人材の確保を要するため、人権費の削減余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 相談業務という内容から、必要性のある市民に限定される特性はあるが、子育て、家庭など公正、公平に相談対応にあたっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	家庭児童相談の内容も複雑化している中で、専門的な相談体制の強化が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：斎藤 隆男
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 家庭児童相談の内容が複雑化している中、要保護児童対策地域協議会を活用するなど、関係機関との連携・協力のもと体制強化に努め、支援の充実を図ること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：君山 悟
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価と同じ。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	子ども・子育て支援事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	子ども・子育て支援法、市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等
			03	02	01	12	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体	
	2 少子化対策						担当課係等	子ども家庭課	
①子育て支援の充実								保育担当・児童担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 令和2年度から令和6年度までの5か年を計画期間とする「第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)」に位置付けた施策を計画的に推進するため、組織として最適と考える人員構成を実現することを目的とする。	【関連事業】 保育所事業、民間保育所事業、認定こども園事業その他子ども・子育て支援事業に関する事業
【期待される効果】 子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して教育・保育を受けられる環境とともに、地域の子育て環境を整え、子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進することによって、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することが期待される。	【対象者】 会計年度任用職員(事務補助員)
【全体概要】 本事業は、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)に位置付けた施策の計画的な推進とともに、子育て支援全般に関する情報提供の充実を図るため、会計年度任用職員(事務補助員)1名を確保し、課内に配置するものである。	【特記事項】 ▽ 子ども家庭課に会計年度任用職員(子ども・子育て支援事業の推進に伴う事務補助員)1名の確保 ※ 会計年度任用職員とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)の改正により令和2年度から新たに制度化された職で、1会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)を最長の任期として任用され、正規職員が行う各種業務の補助を行う非常勤の地方公務員。
【令和元年度 事業内容】 ・ 第2期子ども・子育て支援事業計画の策定 ・ 会計年度任用職員(子ども・子育て支援施策の推進に伴う事務補助員1名)の確保・配置	【令和 2年度 事業内容】 ・ 会計年度任用職員(子ども・子育て支援施策の推進に伴う事務補助員1名)の確保・配置
	【令和 3年度 事業内容】 ・ 令和3年度当初予算から本事業に要する経費を子ども・子育て支援事業に移行

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	一般財源・その他	4,614	2,110	0					
	歳入計(千円)	4,614	2,110	0					
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)					
	01 報酬	0	1,580	0					
	03 職員手当等	0	225	0					
	04 共済費	241	282	0					
	08 旅費	0	23	0					
	12 委託料	2,849	0	0					
	30 賃金	1,524	0	0					
歳出計(千円)(A)	4,614	2,110	0						
(参考)	当初予算額	4,661	当初予算額	2,278	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.12	0.20							
職員人件費(B)	931	1,557							
総事業費(A)+(B)	5,545	3,667							

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	会計年度任用職員(事務補助員)の募集	人	目標	4.00	1.00	0.00
	子ども・子育て支援施策の推進に伴う事務補助員を募集する人数		実績	3.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	会計年度任用職員(事務補助員)の適正配置	人	目標	1.00	1.00	0.00
	子ども・子育て支援施策の推進に伴う事務補助員を課内に配置する人数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月策定）に基づき、次代を担う子どもや子育て家庭を支援する取り組みを積極的に推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月策定）に位置付けた施策の計画的な推進とともに、子育て支援全般に関する情報提供の充実を図るためのものであることか
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (政策体系外事業)
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 (政策体系外事業)
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 (政策体系外事業)
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 子ども子育て支援施策の推進に伴う事務補助員(会計年度任用職員)の確保を最小限にとどめているため、これ以上削減できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 (政策体系外事業)

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	令和3年度当初予算から本事業に要する経費の全部を子ども・子育て支援事業（経常的経費）に計上した。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：斎藤 隆男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 令和3年度当初予算から本事業に要する経費を経常的経費とし、子ども・子育て支援事業との統合を図った。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価と同じ。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	地域の子育て支援事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			03	02	01	13	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民主体	
	2 少子化対策						担当課係等	子ども家庭課	
①子育て支援の充実								子ども未来室	
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域社会の人間関係が希薄になっている状況の中、引きこもり育児が増加している。そのため、結婚から子育て時期までの地域の中で人と人の出会いや触れ合う場をつくる。地域こそが結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援ができることを目的とする。	【関連事業】 家庭児童相談事業
【期待される効果】 引きこもり育児や児童虐待の解消に繋がる。	【対象者】 妊婦から子育て家庭の保護者
【全体概要】 ・市民子育て支援員の活動を通じて、母親の育児ストレスから心身を開放し、相談の機会を設け、子育てを安心して楽しめる環境づくりの充実を図る。 ・子育てガイドブックの配布やホームページ・子育て専用アプリ「かすみっ湖」による子育て情報を発信する。	【特記事項】 特になし
【令和元年度 事業内容】 ・市民子育て支援員の活動支援 ・子育てガイドブックの配布やHP「かすみっ湖」、子育て専用アプリにより子育てに関する情報発信	【令和 2年度 事業内容】 ・市民子育て支援員の活動支援 ・子育てガイドブックの配布 ・ホームページ及び子育て専用アプリ「かすみっ湖」による子育て情報発信
	【令和 3年度 事業内容】 ・市民子育て支援員の活動支援 ・子育てガイドブックの配布 ・ホームページ及び子育て専用アプリ「かすみっ湖」による子育て情報発信 ・子育てガイドブック、子育て支援サイトの見直し

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	500	264	2,944
歳入計（千円）		500	264	2,944
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	315	75	475
	10 需用費	9	13	18
	12 委託料	176	176	2,451
歳出計（千円）（A）		500	264	2,944
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1,015 予 285.3
職員人工数		0.65	0.65	0.65
職員人件費（B）		5,039	5,059	5,059
総事業費（A）＋（B）		5,539	5,323	8,003

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	子育て支援によるイベント等活動数	回	目標	15.00	12.00	12.00
	活動のための会議及びイベント等の活動数		実績	11.00	3.00	0.00
	子育て支援に係る情報更新数	件	目標	50.00	50.00	50.00
	子育てに必要な情報を関係機関から収集し、HP・専用アプリの情報を随時更新した件数		実績	91.00	49.00	0.00
成果 指標	イベント参加者数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	イベント参加により参加者と子育て支援員との交流を通して情報交換の場を提供し、子育て支援の充実を図った。		実績	49.00	0.00	0.00
	「かすみっ湖」HPアクセス数	件	目標	5,000.00	5,000.00	5,000.00
	子育てに関する情報を活用した件数		実績	4,432.00	5,500.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て支援に連動する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ホームページやアプリによる情報提供や情報交換の場を提供することで、子育て中の親たちの孤立化を防ぎ、虐待防止につなげると考えるため妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民が参加しやすくかつ興味を持つような活動の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 ホームページやアプリなどは子育て世代のニーズにマッチしていることから廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 妊娠、出産、子育てに係る切れ目のない支援を目指し各分野における施策と連携し情報提供を行っている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は、ホームページやアプリの維持管理を委託しているため削減余地がない。子育て支援を推進していくためには、多くの情報交換の場を設ける必要があると考える。既存の手法のみならずさらに展開していく必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て世代を対象とする事業内容であり、市全体の少子化対策として公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子育て世代のストレス解消、情報交換をしながら、子育てが楽しく感じられるような場の提供として、「みんなでワイワイつながる広場」により、幼児親子の孤立化を防ぎ、虐待防止につなげてきた。さらに市民が参加しやすくかつ市民が興味を持つよう事業の見直しが必要であるとする。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：斎藤 隆男
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 幼児親子の孤立化及び虐待を防止するため既存事業を再検証し、市民が参加しやすくかつ市民が興味を持つような事業の見直しを検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：君山 悟
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価と同じ。		

計画対象年度	令和 2年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	母子父子福祉事業（政策）						事業類型	補助事業
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、市高等職業訓練促進給付金等助成事業実施要綱等
			03	02	02	06		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政の関与
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課
⑤ひとり親家庭の支援								児童担当
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭及び寡婦）に対し、その生活の安定と向上のためために必要な措置を講じ、もってひとり親家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。	【関連事業】	児童扶養手当事業
【期待される効果】	自立に向けた生活支援策、経済的支援策等を総合的に実施することにより、経済的・精神的に自立して、仕事と生活を両立し、安定した生活と安心して子育てができるようになることが期待される。	【対象者】	・ひとり親家庭の母又は父 ・市母子寡婦福祉会
【全体概要】	本事業は、就職に有利で生活の安定に役立つ資格の取得を目指すひとり親家庭の母又は父が養成機関などで1年以上修業する場合に、訓練促進給付金を支給し、養成課程修了後に修了支援給付金を支給ほか、母子家庭及び寡婦家庭の生活の安定並びに福祉の増進を図ることを目的として、市母子寡婦福祉会に対し、その活動に要する経費の一部を補助している。	【特記事項】	▽ 高等職業訓練促進給付金等事業 [訓練促進給付金支給額] 非課税世帯:月額100,000円、課税世帯:月額70,500円 ※ 修学の最終1年間に限り、支給月額に4万円を加算 [修了支援給付金支給額] 非課税世帯:50,000円、課税世帯:25,000円 ▽ 市母子寡婦福祉会補助金(上限額:75,000円)
【令和元年度 事業内容】	(1) 高等職業訓練促進給付金等の支給 ・ 事前相談 ・ 支給申請受付 ・ 交付決定 ・ 訓練促進給付金の交付 ・ 修了支援給付金の交付 (2) 市母子寡婦福祉会への補助金の交付	【令和 2年度 事業内容】	(1) 高等職業訓練促進給付金等の支給 ・ 事前相談 ・ 支給申請受付 ・ 交付決定 ・ 訓練促進給付金の交付 ・ 修了支援給付金の交付 (2) 市母子寡婦福祉会への補助金の交付
【令和 3年度 事業内容】	(1) 高等職業訓練促進給付金等の支給 ・ 事前相談 ・ 支給申請受付 ・ 交付決定 ・ 訓練促進給付金の交付 ・ 修了支援給付金の交付 (2) 市母子寡婦福祉会への補助金の交付		

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	105	937
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	75	35	388
歳入計(千円)		75	140	1,325
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	18 負担金、補助及び交付金	75	0	75
	19 扶助費	0	140	1,250
歳出計(千円)(A)		75	140	1,325
(参考)		当初予算額	3,435	当初予算額
職員人工数		0.20	0.15	0.15
職員人件費(B)		1,551	1,168	1,168
総事業費(A)+(B)		1,626	1,308	2,493
			伸び率(%)	決 846.4 予 -46.4

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	高等職業訓練促進給付金の支給者数	人	目標	2.00	2.00	1.00
	就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父に対して、高等職業訓練促進給付金を支給した人数		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	対象資格を取得又は取得が見込まれる人数	人	目標	2.00	2.00	1.00
	養成機関などにおいて1年以上の教育課程を修業し、対象資格を取得又は取得が見込まれる人数		実績	0.00	1.00	0.00
	資格取得者のうち就業に結びついた人数	人	目標	2.00	2.00	1.00
	取得した資格を活かして就業又はキャリアアップなどが図られた人数		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ひとり親家庭を対象とした支援事業であることから、市の政策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ひとり親家庭を対象とした支援事業であることから、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 職業訓練促進給付金等事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づくものであることから、向上の余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 職業訓練促進給付金等事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づくものであることから、事業を廃止又は休止することはできない。また、市母子寡婦福祉会
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 ほかに類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 職業訓練促進給付金等事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づくものであり、また、市母子寡婦福祉会に対する補助金は、必要最小限の範囲であることか
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 職業訓練促進給付金等事業は、国の基準で実施しており、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ひとり親家庭の就業を支援するとともに、市母子寡婦福祉会に対する補助金について、会員相互の生活向上のため、継続して交付するものとする。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：斎藤 隆男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ひとり親家の生活の安定を図る観点から、制度の更なる周知に努めるとともに、ひとり親家庭の子どもたちが、心身ともに健やかに成長し、安心して子育てできる環境づくりを進めること。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価と同じ。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	保育所事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 市新型コロナウイルス感染症対応従事者慰 労金給付事業実施要綱
			03	02	03	12	政策経費	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課
①教育・保育サービスの充実								保育担当
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部 (D0)

【目的】 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、保護者の就労を支えるため、市立保育所（3所）に勤務し、保育業務に従事した者の慰労を目的とする。	【関連事業】 私立保育所等事業（政策）、 放課後児童クラブ健全育成事業（政策）	
【期待される効果】 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、保護者の就労を支えるため、感染のリスクがあるにもかかわらず、保育業務に従事した者に対するインセンティブとしての効果が期待できる。	【対象者】 対象期間に、公立保育所に勤務し、保育業務に従事した者（市職員を除く）	
【全体概要】 本事業は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、保護者の就労を支えるため、令和2年4月14日から10月31日までの対象期間に、市立保育所に勤務し、保育業務に従事した者（市職員を除く）に対し、1人につき3万円のかすみがうら市新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を給付するものである。	【特記事項】 ▽ 慰労金の給付対象者（補足） ・ 市立保育所に勤務する会計年度任用職員が対象 ・ 既に退職された者も対象期間中に勤務し、保育業務に従事していた場合も対象 ・ 住所地が、本市以外の者も対象	
【令和元年度 事業内容】 (令和2年度限りの事業)	【令和 2年度 事業内容】 ・ 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付	【令和 3年度 事業内容】 (令和2年度限りの事業)

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	1,680	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	0	0	0
歳入計（千円）		0	1,680	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	0	1,680	0
歳出計（千円）（A）		0	1,680	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予
職員人工数		0.00	0.35	0.00
職員人件費（B）		0	2,724	0
総事業費（A）＋（B）		0	4,404	0

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	慰労金を給付した人数	人	目標	0.00	56.00	0.00
	令和2年4月14日から10月31日までの対象期間において、公立保育所に勤務し、保育業務に従事した者（正職員を除く）からの申請によって、慰労金を給付した延べ人数		実績	0.00	56.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	(指標なし)		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 (評価対象外)	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 (評価対象外)	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 本事業は、令和2年度限りで終了。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 本事業は、令和2年度限りで終了。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 本事業は、令和2年度限りで終了。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 本事業は、令和2年度限りで終了。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 (評価対象外)	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、保護者の就労を支えるため、公立保育所や市内の児童福祉施設等において必要な業務に従事した者に対し、1人につき3万円を給付する「かすみがうら市新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金給付事業」は、保育業務従事者のインセンティブを図って、令和2年度限りで終了した。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 斉藤 隆男 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、保護者の就労を支えるため、公立保育所や市内の児童福祉施設等において必要な業務に従事した者に対し、1人につき3万円を給付する「かすみがうら市新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金給付事業」に係る給付事務を滞りなく進め、令和2年度限りで終了した。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 君山 悟 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価と同じ。	

計画対象年度	令和 2年度		事務事業評価シート					事業類型	補助事業	
事務事業名	民間保育所事業 (政策)							根拠法令	子ども・子育て支援法、市事業費助成型補助金等交付要綱	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分			
			03	02	04	04	政策経費			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体		
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課		
①教育・保育サービスの充実						保育担当				
事業期間	継続									

現状把握の部 (D0)

【目的】	乳児保育や延長保育、一時預かり保育など保護者の多様な保育ニーズに合った保育の提供と保育環境の整備を図る市内の民間保育所や認定子ども園その他保育施設を支援し、多様な保育ニーズに応じた提供体制の維持確保と保育の充実を図るとともに、保育士資格の取得を支援し、保育環境の向上と保育士不足の解消を図ることを目的とする。	【関連事業】	子ども・子育て支援制度事業
【期待される効果】	保護者からの保育ニーズにあった保育サービスを提供する民間保育所等を支援することで、質の高い保育サービスの提供と保育士の安定的確保が図られ、子育て支援の着実な推進が期待される。	【対象者】	市内の民間保育事業者
【全体概要】	本事業は、令和2年度から令和6年度までの5か年を計画期間とする「第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)」に基づいて、時間外保育(延長保育)や一時預かり事業などの地域子ども・子育て支援に関する事業を実施する民間保育所、認定子ども園その他保育施設に対し、事業を実施するために必要な費用に充てるための交付金や補助金を交付するものである。	【特記事項】	▽ 新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 (感染症対策として、消耗品や備品購入に要する経費の支援(市内民間保育所等7園) 決算額 3,149,000円 ▽ 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 (令和2年4月14日から10月31日までの対象期間に市内の民間保育所等に勤務し、保育業務に従事した者(204名)に慰労金を給付) 決算額 6,120,000円
【令和元年度 事業内容】	(1) 民間保育所補助金の交付 ・ 主食費補助(7園)、送迎バス補助(4園) (2) 子ども・子育て支援交付金の交付 ・ 延長保育(3園)、一時保育(1園) 子育て拠点施(1園)、その他(2園) (3) 保育所等整備交付金の交付(1園) (4) その他民間保育所等への補助金交付	【令和 2年度 事業内容】	(1) 民間保育所補助金の交付 ・ 主食費補助(7園) ・ 送迎バス補助(3園) (2) 子ども・子育て支援交付金の交付 ・ 延長保育(3園) ・ 一時保育(1園) ・ 子育て拠点施設(1園)、その他(2園) (3) その他民間保育所等への補助金交付
		【令和 3年度 事業内容】	(1) 主食費補助金の交付(7園) (2) 送迎バス補助金の交付(4園) (3) 子ども・子育て支援交付金の交付 ・ 延長保育事業(5園) ・ 一時預かり事業(5園) ・ 地域子育て支援拠点事業(4園) (4) その他民間保育所等への補助金交付

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	43,064	23,630	35,031
	県支出金	56,800	19,666	23,973
	一般財源・その他	53,493	35,632	46,783
歳入計(千円)		153,357	78,928	105,787
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	18 負担金、補助及び交付金	140,314	51,145	105,787
	22 償還金、利子及び割引料	13,043	27,783	0
歳出計(千円)(A)		153,357	78,928	105,787
(参考)		当初予算額	185,039	当初予算額
			78,168	伸び率(%) 決 34.02 予 35.33
職員人工数		0.45	0.90	0.95
職員人件費(B)		3,489	7,004	7,393
総事業費(A)+(B)		156,846	85,932	113,180

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	子ども・子育て支援交付金を交付する保育施設数	施設	目標	5.00	5.00	5.00
	延長保育や一時預かり保育など保護者の多様な保育ニーズに合った保育サービスの提供に要する費用に充てるための交付金を交付する保育施設数		実績	5.00	6.00	0.00
	保育対策総合支援事業費補助金を交付する保育施設数	施設	目標	3.00	3.00	2.00
	保育補助者を雇用し、保育士の負担軽減と保育の強化・充実を図ることを目的とした補助金を交付する保育施設数		実績	2.00	3.00	0.00
成果指標	市内民間保育所等入所(利用)児童数(4月1日時点)	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	市内民間保育所(4園)、認定こども園(3園)、地域型保育施設(1園)に入所(利用)する児童数(4月1日時点)		実績	1,030.00	1,055.00	0.00
	地域子育て支援拠点施設年間延べ利用者数	人/年	目標	16,000.00	16,500.00	16,000.00
	市内7施設において、子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行っている地域子育て支援拠点施設の年間の延べ利用者数		実績	16,317.00	8,801.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の補助単価に基づき、民間保育所等を支援する事業であり、保育サービスの質の向上と子育て支援の推進を図ることから、市の政策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間保育所等の支援に関して国や県の交付要綱により補助又は助成するものであり、保育サービスの質の向上と施設の運営費などに活用されていることから、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国や県が所要の事業に要する経費の一部を補助又は助成するものであり、一定の成果が得られている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 民間保育所等の運営が困難となり、保護者の保育ニーズに適切に対応することができなくなるとともに、保育サービスの質の低下が懸念されることから、事業を廃止又は休止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 ほかに類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 保護者が求める保育ニーズを充足するものであることから、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間保育事業者や保護者に対して、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多様な保育ニーズに対応し、子育て支援を推進するため、乳児保育や延長保育、一時預かり事業などを実施する民間保育所等に対して、一定の成果が得られていることから、引き続き、補助金交付に係る適正な事務処理を進め、当該事業に対する補助金や交付金を交付する必要がある。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 斎藤 隆男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後も保育ニーズを的確に見込み、それに対する保育サービスの提供を質や量とともに適切に確保する方策を民間事業者と連携して取り組むこと。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 君山 悟
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 1次評価と同じ。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	放課後児童健全育成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	児童福祉法関係
			03	02	06	03	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与	
	1 児童福祉						担当課係等	大塚児童館・ふれあいセンター	
②放課後児童クラブの充実						児童担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童（1～6年生）に対し、授業の終了後及び、学校休校日に学校の余裕教室や児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	【関連事業】 放課後児童健全育成事業（経常）
【期待される効果】 共働き世帯の増加等を背景に放課後児童クラブの利用者が増加していることから、保護者への保育ニーズ対応が期待される。	【対象者】 小学生の児童（1～6年生）
【全体概要】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童（1～6年生）に対し、授業の終了後及び、学校休校日に学校の余裕教室や児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。公設18箇所、民設7箇所、計25箇所で開催。《子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援整備交付金》	【特記事項】 新制度施行により、地域のニーズに合わせ、放課後児童クラブの必要数の確保のため、施設等の量の拡充や職員の資質の向上を図る。
【令和元年度 事業内容】 ・放課後児童の健全育成に必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等	【令和 2年度 事業内容】 ○千代田中地区統合小学校児童クラブ整備（基本設計・実施設計） ○放課後児童クラブ民営補助金《子ども・子育て支援交付金》 ○メロディハウス児童クラブ整備《子ども・子育て支援整備交付金》 ○慰労金《地方創生臨時交付金》
【令和 3年度 事業内容】 ○千代田中地区統合小学校児童クラブ整備（工事） ○放課後児童クラブ民営補助金《子ども・子育て支援交付金》	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	20,472	34,373	49,742
	県支出金	16,726	30,161	49,742
	一般財源・その他	16,727	41,489	262,482
	歳入計（千円）	53,925	106,023	361,966
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 役員費	0	144	38
	12 委託料	0	11,181	7,645
	14 工事請負費	0	0	288,971
	17 備品購入費	0	0	3,541
	18 負担金、補助及び交付金	53,925	94,698	61,771
	歳出計（千円）（A）	53,925	106,023	361,966
（参考）	当初予算額	58,304	当初予算額	88,738
職員人工数	0.70	1.00	伸比率(%) 決 241.4 予 307.9	
職員人件費（B）	5,427	7,782	7,782	
総事業費（A）＋（B）	59,352	113,805	369,748	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	放課後児童クラブ開所日数	日/年	目標	250.00	250.00	250.00
	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）開所基準日数		実績	249.00	238.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	民営放課後児童クラブ入会児童数	人/年	目標	255.00	255.00	255.00
	民営放課後児童クラブ入会児童数（年度末）		実績	248.00	240.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の安全確保と健全育成を図ることを主な目的として総合計画並びに子ども・子育て支援事業計画に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童福祉法に基づき、総合計画、子ども・子育て支援計画に位置付け行っている事業であり、児童の健全育成に直結するため、不可欠な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 必要な事業であり、新制度施行やニーズに合わせて実施しているが、今後も状況に合わせた検証は必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童福祉法に基づき、市の各計画に沿って児童の健全育成、子育てしやすい環境づくりに寄与する事業でありニーズも高いことから廃止、休止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 当事業運営については、子どもの福祉や地域の実情により必要な事業であり、継続的・安定的に運営することが望ましいことから、削減する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童福祉法に基づいて行う事業で、空き教室や児童館の公の施設だけでは受け入れ環境の充実が必要であり、民間事業者が行うことにより市民ニーズが見たされ、公平・公正につながっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も待機児童が発生しないよう、民間事業者との連携に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：斎藤 隆男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 既存の全民設放課後児童クラブにかかる施設整備が進んだ。公設放課後児童クラブにおいても民間による事業委託が始めたところであり、一定の区切りとなった。小学校の統合による新しい施設の整備をおこなうなど市全体における放課後児童クラブの環境が変わっていくが常に保護者等のニーズをとらえ事業者と連携しながら放課後児童クラブ事業の提供を行っていく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価に同じ。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	子育て支援事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 市すこやか保育応援事業実施要綱、市チャイルドシート貸付規則
			03	02	07	03	政策経費	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体
	2 少子化対策						担当課係等	子ども家庭課
①子育て支援の充実								保育担当・児童担当
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立をはじめ、子育ての不安解消を図り、安心して子育てできる環境の整備とともに、子どもの健やかな成長を支えることを目的とする。	【関連事業】 子ども・子育て支援新制度事業	
【期待される効果】 本事業により、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和や育児不安の解消などの効果が期待される。	【対象者】 子育て世帯	
【全体概要】 本事業は、子ども・子育て支援施策の一つとして位置付けている子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)をはじめ、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、2人以上の子どもを持つ世帯の3歳未満児に係る利用者負担額(保育料)を軽減する「すこやか保育応援事業(多子世帯保育料軽減事業)」のほか、チャイルドシートの無償貸出事業、出産祝品贈呈事業に取り組む	【特記事項】 ・平成24年度からチャイルドシート無償貸出事業の開始 ・すこやか保育応援事業(多子世帯保育料軽減事業)は、平成27年度県単補助事業を継続したもので、平成29年度から「2人以上の子どもを持つ世帯」を追加し、対象者を拡充 ・平成29年度からファミリーサポートセンター事業を委託 ・平成30年度から出産祝品贈呈事業を実施	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
(1) ファミリーサポートセンター事業 (2) すこやか保育応援事業(多子世帯保育料軽減事業) (3) チャイルドシートの無償貸付事業 (4) 出産祝品贈呈事業	(1) ファミリーサポートセンター事業 (2) すこやか保育応援事業(多子世帯保育料軽減事業) (3) チャイルドシートの無償貸付事業 (4) 出産祝品贈呈事業	(1) ファミリーサポートセンター事業 (2) すこやか保育応援事業(多子世帯保育料軽減事業) (3) チャイルドシートの無償貸出事業 (4) 出産祝品贈呈事業

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度						
財源	国庫支出金	600	600	600						
	県支出金	8,779	8,009	8,344						
	一般財源・その他	9,431	8,690	9,113						
歳入計(千円)		18,810	17,299	18,057						
歳出	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)						
	07 報償費	635	658	750						
	10 需用費	18	19	18						
	12 委託料	1,800	1,800	1,800						
	18 負担金、補助及び交付金	16,358	14,822	15,489						
内訳										
歳出計(千円)(A)		18,810	17,299	18,057						
(参考)		当初予算額	14,938	当初予算額	19,816	伸び率(%)	決	4.38	予	-8.87
職員人工数		0.35	0.65	0.75						
職員人件費(B)		2,714	5,059	5,837						
総事業費(A)+(B)		21,524	22,358	23,894						

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	多子世帯保育料軽減事業費助成金の交付世帯	世帯	目標	56.00	91.00	68.00
	対象者からの申請によって多子世帯保育料軽減事業費助成金を交付した世帯数		実績	75.00	79.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	多子世帯保育料軽減事業費助成金の交付総額	千円	目標	12,238.00	17,096.00	15,489.00
	対象者に交付する多子世帯保育料軽減事業費助成金の総額		実績	16,358.00	14,822.00	0.00
	チャイルドシート貸出回数	台	目標	50.00	50.00	45.00
	チャイルドシートを貸出した回数		実績	48.00	38.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て世帯を対象とした支援事業であることから、市の政策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て世帯を対象とした支援事業であることから、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て世帯を対象とした支援事業であるが、出産時などの一時的な支援だけでなく、若年層・子育て世代の定住化を促進する制度と連携を図ることで、より一層の成果が期待できる。また、出産祝品贈呈事業において、祝品の選択肢を増やす施策の検討を進めることも必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 子育て世帯の経済的負担が増し、子育てや教育に係る費用負担をさらに重く感じ、経済的な理由により理想の子ども数を持たなくなるおそれがあることから、事業を廃止又は休止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 ほかに類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 子育て世帯を対象とした支援事業であり、子育て世帯に限定していることから、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て世帯を対象とした支援事業であることから、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	単に子育て世帯の経済的な負担軽減を図るための措置だけでなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを目指し、国や県、近隣自治体の動向を踏まえ、事業内容などの拡充や見直しを図り、これまで以上に効率的かつ効果的な事業展開が必要である。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：斎藤 隆男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 少子化に歯止めがかからない中、若い世代が希望する子どもを産み育てることができるよう、引き続き、経済的負担の軽減や地域における子育て支援の充実について、より一層取り組むこと。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 子育て世帯の支援として、事業を継続すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	幼稚園教育振興事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	子ども・子育て支援法
			10	01	03	26	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体	
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
①教育・保育サービスの充実						保育担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 すべての子どもに質の高い幼児教育を保障するため、幼児教育に係る保護者負担の軽減を図ることを目的とする。	【関連事業】 子ども・子育て支援新制度事業、認定こども園事業
【期待される効果】 本事業により、保護者負担の軽減、保育料等の公私間格差の是正が図られ、より一層幼児教育の機会の充実につながる事が期待される。	【対象者】 子ども・子育て支援制度に移行していない幼稚園に通園する幼児の保護者
【全体概要】 令和元年10月から開始された幼児教育・保育料無償化に伴い、子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園に限り、毎月、施設事業者が保護者に代わって施設を利用した月の利用料(月額上限25,700円)を市に請求し、施設等利用給付として給付する方法に移行していることから、当該給付に要する経費については、令和3年度当初予算から認定こども園事業に計上する。	【特記事項】 【事業統廃合の理由】 令和元年10月1日から開始された幼児教育・保育料無料化に伴い、就園奨励費補助金の交付に関する事業は終了となり、施設等利用給付(扶助費)に移行されたことから、当該給付に要する経費を認定こども園事業(経常的経費)に計上する。
【令和元年度 事業内容】 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付(4月～9月まで) (2) 幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用費の給付(10月～3月)	【令和 2年度 事業内容】 ・ 施設等利用費の給付
	【令和 3年度 事業内容】 ・ 令和3年度当初予算から施設等利用給付(幼稚園)に要する経費を認定こども園事業に移行

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	823	1,079	0
	県支出金	368	540	0
	一般財源・その他	543	540	0
歳入計(千円)		1,734	2,159	0
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	18 負担金、補助及び交付金	259	0	0
	19 扶助費	1,475	2,159	0
歳出計(千円)(A)		1,734	2,159	0
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.35	0.45	0.00
職員人件費(B)		2,714	3,502	0
総事業費(A)+(B)		4,448	5,661	0

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	新制度未移行の私立幼稚園に通園する児童の保護者数	人	目標	10.00	7.00	0.00
	平成27年度から開始された子ども・子育て支援新制度の適用を受けない私立幼稚園（以下「未移行幼稚園」という。）に通園している児童の保護者数		実績	12.00	7.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	経済的な負担軽減と公民間格差の是正が図られた保護者数	人	目標	10.00	0.00	0.00
	私立幼稚園に幼児を通園させ、所得に応じて補助金を交付した保護者数（幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度をもって補助金交付に関する事業は終了）		実績	9.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 未移行幼稚園に通園する児童の保護者を支援するものであることから、市の政策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 未移行幼稚園に通園する児童の保護者を支援するものであることから、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の補助単価に準ずるものであることから、向上の余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国の補助単価に準ずるものであることから、事業を廃止又は休止することはできない。
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 幼児教育・保育の無償化に伴い、施設事業者が保護者に代わって施設を利用した月の利用料を市に請求し、市が施設等利用費(扶助費)として窮するするものに移行されたことから、令和3年度当初予算から本給付に要する経費を認定こども園事業に計上した。
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 国の補助単価に準ずるものであることから、事業費削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幼児教育に係る保護者間の負担軽減を図るものであることから、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 令和元年10月から3歳から5歳までのすべての子どもと0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、国の幼稚園就園奨励費事業が同年9月末をもって廃止され、同年10月以降、施設事業者が保護者に代わって施設を利用した月の利用料を市に請求し、これを受けて市が施設等利用費(扶助費)として給付するものに移行されたことから、令和3年度当初予算から本給付に要する経費の全部を認定こども園事業に計上した。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））	記者者： 斎藤 隆男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い創設された子育てのための施設等利用給付に移行されたことから、令和3年度当初予算から本給付に要する経費を経常的経費とし、認定こども園事業との統合を図った。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））	記者者： 君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）	1次評価と同じ。